令和6年度 第3回東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

議事録

日時 令和7年2月13日(木)
午後2時55分から午後4時10分まで
場所 豊橋市役所 東館4階 政策会議室

■議 事

1. 第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - ・第2回推進協議会からの戦略策定について
 - ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略

■発言要旨

発言者	要旨
1. 第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略について	
高橋委員	<ul style="list-style-type: none">・ 連合組織が、まち・ひと・しごとを推進する事例は全国的にも少なく、東三河広域連合（以下「広域連合」という。）が行う地方創生は、広域連携のモデルとして注目されるべきだと考えている。こうした中で、広域連合として、国の様々な施策や補助メニュー等への働きかけや国との連動は考えているのか。・ 「豊川流域の交流促進事業」について、関係団体やNPOと連携し実施するということだが、このような取組への参加の機会、企業としても非常に重要だと考える。企業のCSR活動や、従業員に対する豊川流域及び当地域への理解促進という点でも意義のある取組になるため、企業の参加も可能にする仕組みができれば、重要な取組になるのではないかと思う。・ 基本目標2「若者の生業づくり」の数値目標である「若者（15歳～19歳）の割合」は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が算出する将来推計値と乖離はあるのか知りたい。・ 「東三河ビジネスプランコンテストの支援」については、地域で活躍する若手の起業家や地域課題に挑戦する若者の『像』を見せていくことが、若者たちの自信や積極的な関与につながっていくと感じた。ビジネスプランコンテストの発表の場のみならず、先輩の若者が頑張る姿をよりPRできるような支援を進めていただきたいと考える。
事務局	<ul style="list-style-type: none">・ 国との連動については、第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）になったことで、これまで以上に整合性がとれるようになっている。広域連合としても、財源の確保は非常に重要だと考えており、令和7年度の予算に関しても、愛知県の支援の

と、まだ内示はでていないが、初めて国からの補助金を計上することができると考えている。広域連合の戦略が、国が交付金を出すに資するものであると判断されたら非常に重いものと捉えている。引き続き、様々な支援について勉強してまいりたい。

- ・「豊川流域の交流促進事業」について、現時点では夏休みの小中学生及びその保護者を対象にした上下流交流ツアーの実施を検討している。現状としては、直接的な企業への働きかけは考えていないが、いただいた意見を参考に、今後は企業の CSR 活動などに発展させることも考えていきたい。また、別事業になるが、若者が企業の CSR 活動に参加する取組を検討しており、このような取組と組み合わせてもよいかもしれない。
- ・人口の乖離について、総合戦略の目標値としては、現況に近い実数での計測を考えているため、住民基本台帳をもとに算出している。社人研は 2020 年の国勢調査をもとに算出しているため、数値は論理値と実態とで乖離しているものとなる。
- ・東三河ビジネスプランコンテストについては、次年度新たな取組として創業支援ポータルサイトを開設し、スタートアップに興味のある若者やビジネスプランコンテストの応募者などの意欲の高い若者の発掘や、支援につながる情報の集約及び発信を検討している。また、それ以外にも若者の起業を後押しする団体と連携し、そこに若者をつなげていくことができたらと考える。

神谷委員

- ・「豊川流域の交流促進事業」について、前回の会議でも発言したが、愛知県が実施する上下流事業に参加した際、水や森の大切さがわかる非常に良いプログラムであった。愛知県と連携していけるとよい。
- ・山村都市交流拠点施設について、すでに基本構想は策定されており、これから基本計画に入っていくと思うが、田口高校のワークショップにしても、やはり上流域だけで下流域の話聞いていないと聞いている。ただ、それは広域連合が実施せずとも、森づくりの会や私が所属する豊川ビジョンリサーチなどの一般社団法人や NPO などと協力しながら、下流域の意見を聞いていただけたらと考える。ダムの工期が延伸したことで仕切り直し、計画を始めからしっかりと作っていかねばならないと考える。当初は設楽町で集客ができるとよいという話が出ていたが、現状として集客施設は民間で作られてきており、社会情勢も変化している。民間からも様々な提案がなされているのではないかと思う。民間の活用にも力を入れていただきたいと考える。
- ・介護も人員不足である。こうした状況において、以前働いていた人を再び雇用する仕組みづくりを新たに作り、人材確保を行ったらどうかと考える。IT 活用も介護の部分では必要だとは思いますが、人材確保のため、そのような工夫をしていただけたらよいと考える。

事務局

- ・山村都市交流拠点施設について、令和 4 年度に基本計画の策定に係る業務を当初予算として計上していたが、ダムの工期が 8 年延伸したことで、

	<p>施設計画の観点からはゼロベースで始めているため、特段こだわっているものはない。今後は、公共施設としてふさわしいもの、何より持続可能なものでないといけないと考えており、下流域も含めてしっかりと施設機能の検討に取り組んでいこうと思う。上流域に感謝しながら実施していきたいと考える。</p>
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設楽町なしに考えられないということは大変理解できるが、やはり広域連合でまちづくりをしていかなければならないと思う。例えば、きららの里などの周辺施設をどのように活用して、組み合わせていくのか。まちづくりを考えた山村都市交流拠点施設にしていきたいと思う。十分時間があるため、できることをできる年にやっていただきたい。
間瀬委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以前からも意見が挙がっているが、各市町村で様々な事業が実施されているため、二重行政にならないようにということ、もし同様の取組を行うのであれば、相乗効果が図られるようにしていきたい。
渡会委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI、数値目標をつくるのが目的ではない。目標値を達成できるように取り組んでいただきたい。 ・ 先ほども介護人材の確保の話があったが、やはり企業でも人手不足の話はあり、埋もれた人材を掘り起こそうとしている企業は多くある。介護においても、ヤングケアラーや老老介護などを理由に、働きたくても退職せざるをえない方も多くいるため、介護事業所等においても、しっかり人材サポートできるような取組が大切であると考えます。 ・ 市や商工会議所等、様々な所でスタートアップの話がなされている。地域の事業所が減ると、働く場を求めている人がいても働くことができなくなる。やはり事業所の確保のためにも、スタートアップの支援に関する取組はしっかり取り組んでいただきたいと考える。それも市や商工会議所だけでなく、スタートアップを重要視している企業もあるため、地域活性化のために、民間との連携も含めた支援を考えていただければと思う。
筒井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出発点としては、人口減少に歯止めをかけ、安心して暮らせる地域づくりを目指すということだと考えるが、東三河がどのような地域で、どのような地域にしたいかビジョンがないように感じる。若者の地域定着が目的だと考えるが、若者に東三河の魅力を提示できているのか考えたときに、どの地域でもおそらく同じ課題があると思うが、なぜ広域連合が総合戦略に掲げ、事業に取り組んでいくのかという位置付けの部分が曖昧であるように感じる。東三河地域を、人がたくさん集まるような地域にしたいのか、住んでいる住民が安心して暮らせるような地域にしたいのか、裏返しをすれば、住民が安心できれば他地域から人に来てもらう必要はなく、緩やかな衰退に留められるということにつながるとも考える。常に活性化していかなければ地域は維持できないということも、一つの知見だと思うが、それに対して、どう考えていくのかという結論、推進協議会の総意のようなものが形作られないままに、個別の取組が動

	<p>いているという印象を持った。今検討していることを否定するつもりはないが、少し釈然としない部分はある。</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合として常に活性化をしていかなければならないと考えており、何かバージョンアップ、或いは刷新、スクラップアンドビルドし続けていくべきだという考えでいる。歴史的には、上流域の水資源開発があり、それを供用して工業、農業があり、人が暮らし、生業が成り立ってきた。この時系列的な先達方の努力の継承延長というものを現役世代にも求められているのではないかと感じている。これがある限りは、比較的保守的な地域開発の発想となり、リストラクションというイメージとは少し違うと感じている。
水谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・芝浦工業大学は関東に所在しており、以前は地方から学生が来ていたが、現在は9割ほどが関東出身の学生である。自身の研究室の学生もほとんどが東京出身の学生である。先日、蒲郡市長と話をしたが、蒲郡市は芝浦工業大学と包括協定を結んでおり、株式会社イノベーションパートナーズと連携し、卒業研究として地域の特産物を制作していると聞いた。これは総合戦略の基本目標1「人の流れづくり」、基本目標2「若者の生業づくり」にも関わってくると思う。 ・現在は関東出身の学生と携わるようになった。また、豊橋技術大学で勤務するなかで、豊橋鉄道株式会社と一緒にまちづくりに携わることがあった。卒業研究のような形で豊橋鉄道と一緒に何か取り組むことができれば、関東、東京出身の学生が東三河に来て、東三河を知ることになる。自身としてはそのような取組から東三河に貢献したいと考えている。
伊藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河県庁としては、広域連合と連携し互いを補い合い、重複する部分はシナジーを図りながら取り組んでいくことが重要だと考える。 ・東三河県庁では、来年度の重点プロジェクトの基本的な考え方として「人を育てる」「人に代わる新しい力の導入」の2点をアプローチのポイントとして、様々なことにチャレンジをしていくことになると考えている。今回、総合戦略においても、スタートアップや若者向けの施策が盛り込んでいる。広域連合10周年記念式典において地域の3人の方が意見発表され、皆さん「東三河に来て余裕ができた」とおっしゃっていた。我々は「余裕ができてよかった」で止まってしまうが、発表者たちはそこからチャレンジができ、アイデアを出してくる。最近教育のことをよく考えるが、若者がこれからどのように生きていくのかを考える。若者が定住できるような方法を取り組んでいかなければならないと考える。 ・「人に代わる新しい力の導入」に関しては、東三河は世界的に見ても非常にインフラや資産が集積するエリアである。これをしっかりと活かしていかなければならないと考える。DXの活用などは、今までのストックをしっかりと活かしながらお金を稼いでいくことが重要である。JR東海

	<p>の新幹線などは基本的にはシステムでお金を生み出している。そのようなものを大事にし、我々も考えながら地域に発信していきたいと考える。</p>
岸委員	<ul style="list-style-type: none"> 生まれ育った新都市に空き家を借り、地域との交流拠点として、住民皆で地域課題に取り組む活動を始めているが、そこに関わってくれる人は多くいても、若い世代は少ない。若者をどのようにして巻き込んでいくのが課題である。施策 1-2「東三河の魅力発信」にあるように、SNSを活用した場合も、現状ある地域の魅力に、学生や若い世代が関わっていくための具体的な方法が見えてくると、より地域と一緒に取り組んでいけると考える。そうすれば若者の生業づくりにもつながっていくと思う。
山本委員	<ul style="list-style-type: none"> 8市町村がバラバラにならないように、広域連合が各市町村をうまくまとめ、団結していただければと思う。
田中委員	<ul style="list-style-type: none"> 東三河の魅力発信事業において、広域連合の考える「魅力」とは何か。今年度の広域連合のインスタグラムで発信している内容は、神社仏閣や自然景勝など、ほとんどが観光に沿ったものである。これは私ども東三河観光ビューローが実施していることと重複している。観光のPRは私たちに任せてほしい。私たちが広域連合に期待する魅力発信は、まち、人、仕事、生活などの魅力であり、そのようなものを発信するべきではないのかと考える。ターゲット層に関しても、我々が実施するプロモーションと合致していればよいが、そうでない場合は困る。今後、観光に沿う視点はなるべく避け、より幅広く、まちや生活、暮らし、産業の魅力を発信していただきたい。
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> 今後は連携を密に取り組んでいただきたい。

以上。